

米英側からみた日米交渉とアジアの可能性

慶応義塾大学 赤木 完爾



私の話は2つの大きなポイントがございます。お二方の先生は細部にわたる、かつ大局的な歴史のお話をなさいました。私はアメリカ外交史・軍事史という観点から第二次世界大戦を研究してきた経歴がありまして、今日のお話の外側の環境、英米側の事情について若干追加的なお話をしたいと思えます。

先ほどの加藤先生のお話にも出て参りましたが、戦争は避けられたものかということについて、私は研究を深めるほどだんだんネガティブになっております。戦争が宿命であったとまでは申しませんが、特にローズベルト政権の意思ということを考えてときには、直近の交渉がどこまで平和の展望が開けるような力を持ち得たかということについて大変疑問に思っております。

よく知られているように、1940年6月にフランスが降伏しました時、アメリカ軍首脳、陸軍はジョージ・マーシャル参謀総長、海軍はハロルド・スターク軍令部長が、世界動乱に対処するアメリカの戦略計画を大統領のもとに提出いたします。これはアメリカの全資源を西半球の防衛にのみ投入するという計画でございました。ローズベルト大統領は即座にそれを却下いたします。基本方針はイギリスを守ることである、そしてイギリス本土を保全した上でドイツを打倒すると、その線で計画をつくれと命ずるのであります。

そこには、恐らくローズベルト大統領はナチスの恐怖と言いますか、脅威というものを深刻にとらえていた事情があります。ナチスを打倒することなくしては、やや大げさな言い方ですけれども、彼らの文明は存続し得ないという根本的な判断があったのではないかと私は考えております。その指示を受けてアメリカ軍首脳は、ご案内のようにその後総合的な戦略計画である「D計画（プラン・ドッグ）」を作成し、引き続いて「勝利計画」を作成していきます。

この基本的な戦略計画は、ドイツ打倒を第一に考え、太平洋は守勢を維持するという概念に基づくものでした。こうした戦略方針の下で、アメリカ側に要請されたことは、1941年いっぱい時間を稼ぐことであります。その間に軍備を充実することと、加えてアメリカの参戦世論を形成したい、この要請があるわけがございます。こうした方針のもとでイギリスとの相当踏み込んだ戦略協議が行われることになってまいります。この詳細は省きますが、私が強調したいのは、ローズベルトが最も望んでおり

ましたのは、なによりも対独戦だけに、あるいは対独戦にまず参戦することであったということです。

これは先にご報告のあった波多野先生のご指摘にもあったように、ヨーロッパ第一の発想であります。これはドイツが最も危険な存在であるからこそ、それを最初に打倒しなければならないということです。もちろん、こうした考え方の背後には日本に対する過小評価もあるのでございますけれども、戦略的な基本方針としてはヨーロッパ最優先です。しかし、再軍備も、アメリカの参戦世論の形成、国内政治的準備も、どうもうまく運ばない状況が続くこととなります。そこに1941年6月22日に独ソ戦が始まります。

独ソ戦の影響というのは非常に大きなものがありました。戦略的な計算から言えば、ソ連が戦い続ける限り西側連合国の勝利は間違いないという計算が可能になるような事態が出現したこととなります。したがってこの時点以降どんなことをしてでもソ連を対独戦から脱落させないようにするというのが、アメリカとイギリスの大きなテーマとなって参ります。

しかし、他方、国内問題として世論が戦争に全然ついてこないという状況が生じておりました。簡単に申しますと、41年の秋、正確には9月からでございますが、ローズベルト大統領は陸海軍最高指揮官の権限で無制限非常事態を宣言して、アメリカ海軍は大西洋においてはアイスランド以西において事実上船団護衛を実施し、大統領はUボートは見たら撃てと海軍に命じておりました、現にそうしたことは起こりますが、10月以来3隻の米駆逐艦がUボートに攻撃されても、第一次大戦参戦のきっかけとなったルシタニア号撃沈事件のような盛り上がり方を世論は全然みせないのではありません。

ルーベン・ジェームスというアメリカ駆逐艦はUボートに攻撃され100名を超える死者を出したにもかかわらず、世論は全然盛り上がりません。そういう意味では参戦に持っていくことについて、国内世論はまったく冷め切っていたと思われれます。この問題以外にも、例えば武器貸与法問題とか、選抜徴兵法の問題が、孤立主義的な勢力が強くていずれも順調には運ばない。要するに、ドイツを挑発してもドイツとの戦争にならないということになっておりました。

そうした状況が続いている中で、結論的に申しますと、問題は太平洋で決着することとなります。そのところで一つ、最近の興味深い資料で紹介したいのは、これはイギリスの資料でございますが、ロンドンのキューにあります、イギリスの国立公文書館でしばらく前から公開が始まっております「インテリジェンス・インフォメーション」の一連の資料がございます。これはイギリス戦争内閣の、特に首相が見ていた、敵国の暗号解読情報の資料です。

それらはチャーチル自身が見た形跡はほとんど残っていないのですが、1件だけ手

書のメモが書き加えられている文書がございまして、それが1941年8月15日付の大島駐独大使から本省宛の電報であります。大島大使は武装親衛隊のディートリッヒ中将と会って、ディートリッヒは大島に、日本が対米参戦したらドイツもアメリカに宣戦布告すると語りました。大島大使は、ディートリッヒは信用できないので、彼の言うことは鵜呑みにはできないという電報を本省に送っています。

それに対して、日本の外交電報を解読する資材をアメリカから提供された関係があって、チャーチル首相は「念のためにローズベルトにこの件を必ず知らせるように」ということを情報局長官にその文書に加筆して命じておりまして、情報局長官は「それを伝えました」ということをまたその文書に残しております。この事情と文書は既に幾つかの研究書に引用されていることとございます。

このような事情から考えますと、アメリカにとりましては、日本を挑発した場合、本当にドイツがアメリカに宣戦布告するか、参戦するかということについては、最後の最後まで瀬踏みをしなければいけない難しい問題でしたが、それが解決すれば、アメリカにとっては次善の策ではありますけれども、太平洋と大西洋の両方で同時に参戦することによって、ローズベルトの一番大きな目的であった大西洋、ドイツへの参戦が達成されるということになるわけとございます。

しかしこれは単純なローズベルト陰謀説にはなりません。なぜならヒトラーの頭の中はわからないからです。たしか41年12月5日にドイツは日本に対して正式に「日米開戦の場合アメリカに宣戦します」ということを通告しておりますが、日本が参戦したからといって、本当にドイツのそうした行為が行われるまではヒトラーの頭の中はわからないわけですから、言ってみれば、イフが二つ重なるという問題ですので、ローズベルト大統領は限りなく不安であったろうと思います。

真珠湾の4日後、予測のとおりヒトラーが対米参戦したということが、大きな戦略的眺望の中では、アメリカにとって、あるいはイギリスにとっても、大変な出来事だったということをご紹介した次第です。

第2点は本日の歴史研究の中身の議論とは直接には関わりない別のテーマでご紹介したいこととございます。私は今若干お話ししたような研究を手がけている一方で、何のご縁か、このアジ歴が準備されている段階から、検索の方法とか検索のための辞書における類義語をどのように作っていくかということをお手伝いするチャンスがございました。

私は五十三歳ですが、私の世代は大学その他にインターネットが導入されデジタル化された情報が洪水のように入り始めた時に大きな衝撃を被った世代です。その衝撃の現れ方は様々で、依然として原稿を原稿用紙に書いている人も残っていれば、私のようにパソコンがかつてのペンとインクと紙の代わりになってしまったものも混在している世代とございます。



そのような経験を振り返って、きょう申し上げたいことは、アジ歴というデジタル・アーカイブが持つインパクトをどのように捉えていけばいいのか。今後そのインパクトをどのような方向で我々は受け止めるべきかということです。

アジ歴のコレクションは、ネット時代ならではの非常に権威あるコレクションであると思いますし、またこれはオープンソースです。誰でも使える、どこでも使える、それから、ただである。このオープンソースというものが世の中に出てまいりますと、必ず既存の社会のいろいろな枠組みとの軋轢が当然出てくるように思います。

そこでこの軋轢の大学での一例をご紹介します。要は、アジ歴の資料のみを使った、修士論文や博士論文を、どこまで我々は認めるのかという問題です。先生によっては絶対認めないという方もいらっしゃいますし、ちゃんとアーカイブに通って現物に触りなさいと指導する方もいらっしゃいます。また他方そうしたことに、まったく頓着することなく指導をなさる人もいらっしゃいます。

アーカイブに通いなさいと指導することも一つの見識だと私は思います。たとえばアメリカでは一年目はネットで提供される判例のデータベースを使わずに、図書館の中で判例集の書棚を散策させて、その構造を覚えさせることを訓練するロースクールがあると聞いたことがあります。

ともあれこうした特段の教育上の配慮をしなければならないということ自体、すでに軋轢が生じているということだと思えます。頭ごなしにネットの力を否定する必要はないと思いますが、デジタル・アーカイブで、できることとできないことがあるということについて、よく考えながら、そのできることの部分をどんどん拡大深化させて、対処していくしかないのかなということを常に思っております。

やや余談ですがオープンソースの問題につきましては、必ずしもアーカイブだけの

問題ではなくて、書籍のデジタル化という問題をめぐって、ご本家のアメリカでも今大変化が起こりつつあります。図書館からだんだん本がなくなっていくという傾向です。これに関連して、私どものような大学の図書館も冊子体の書籍を買うよりは、電子データを買う方が予算的に大きくなっております。将来、図書館に行っても本がないということがございます。先ほどセンター長から出張旅費をもらって半蔵門に行っても、そこには端末しかないのだというお話がありましたが、そういうことが大学ではそろそろ起きているということがございます。

オープンソースと社会との関係で、デジタル・アーカイブをどう使うかという問題の、もっぱら大学で直面している問題をご紹介しました。言うまでもなく歴史のテーマというのは非常に多岐にわたりますので、私はこれまで外交史・軍事史ということで仕事をして参りましたが、全く違った技術の歴史とか、あるいは、もっと間口の広い社会史の切り口からするテーマでありますと、アジ歴だけで完結的な仕事ができる可能性もある、そうしたテーマもあるのではないかと考えております。

さてアジ歴の将来の役割なり機能として、センター長から先ほどご指摘のありました中・高校生にどのように活用していただくかということについての検討は是非しっかりやるべきであろうと思います。それこそ既存の教育の枠組みとデジタル・アーカイブの軋轢も生じるかも知れませんが、現在の特別展を発展させたような形の、小中学生・高校生の学習の進度に応じたきめ細かいコンテンツを整備することも、このデジタル・アーカイブを発展させる重要な一歩となるのではないかと考えております。

簡単でございますが、以上、お話をさせていただきました。ありがとうございました。

赤木 完爾 (あかぎ かんじ) : 専門は国際政治史、安全保障、戦争史。著書は『第二次世界大戦の政治と戦略』(慶應義塾大学出版会, 1997年)『ヴェトナム戦争の起源 アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争』(慶應通信, 1991年)ほか